

第5次高砂市総合計画 実施計画(行政経営プラン) 令和7年度

1 基本的な項目

(1)策定時期

令和7年4月

(2)対象期間

令和7年度から令和9年度まで

(3)策定根拠

実施計画

・高砂市総合政策に関する条例第3条第5項

市長は、総合計画のうち実施計画を策定しようとするときは、基本計画に基づいて行うものとする。

行政経営プラン

・高砂市総合政策に関する条例第5条

市長は、総合計画を推進するため、行政経営プランを策定するものとする。

2 重点評価指標

基本目標の達成に向けて基本計画に取り組むことで改善すると考えられる指標のうち、重点的に注目する指標を「重点評価指標」として設定し、目標値として望ましい値を設定します。

(1)前期基本計画の重点評価指標

No.	項目	統計名	現状値	目標値
1	総人口	兵庫県 推計人口	令和3年10月 87,020人	令和7年10月 85,795人
2	人口千人あたり出生数	兵庫県 市区町別主要統計 指標	令和元年 6.49 (591人)	令和7年10月 7.62 (654人)
3	転出超過者数	総務省 住民基本台帳 人口移動報告	令和2年 305人	令和7年まで年平均 0人
4	市内事業所の 従業者数	経済センサス	平成28年 46,197人	令和7年直近調査 46,200人
5	高砂市が住みよいまち と思う人の割合	市民満足度調査	令和3年 67.7%	令和7年直近調査 80%
6	SDGsの取組を実践し ている人の割合	市民満足度調査	令和3年 32.8%	令和7年直近調査 50%
7	公共施設の延床面積 縮減率	高砂市 施設別カルテ	令和元年度末 8.20%	令和7年度末 6.80%

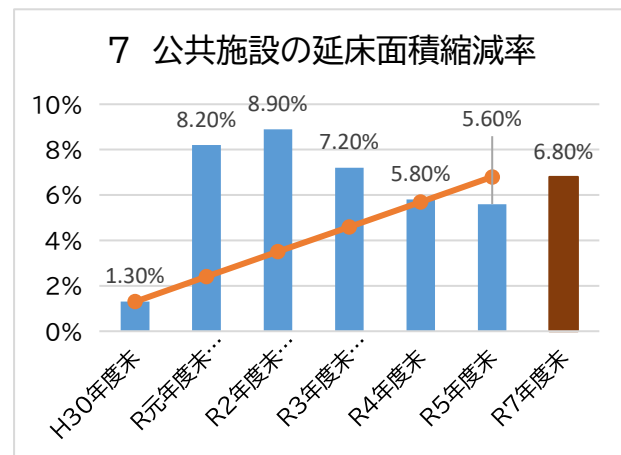
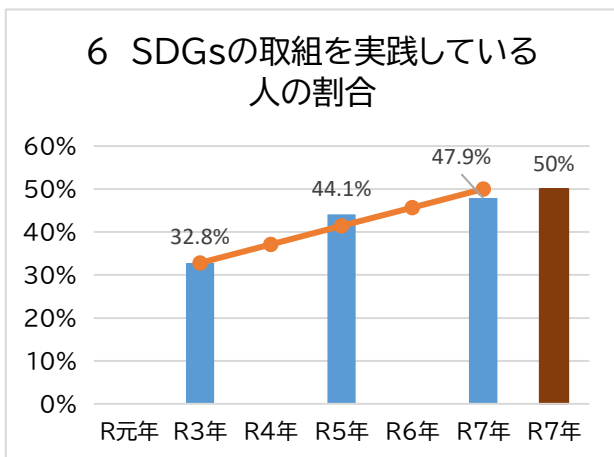
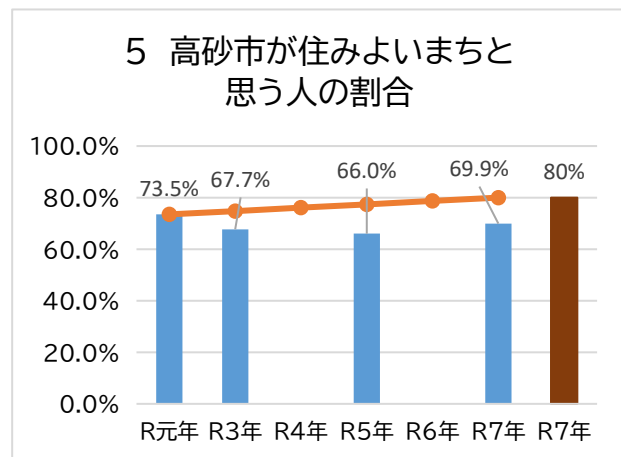
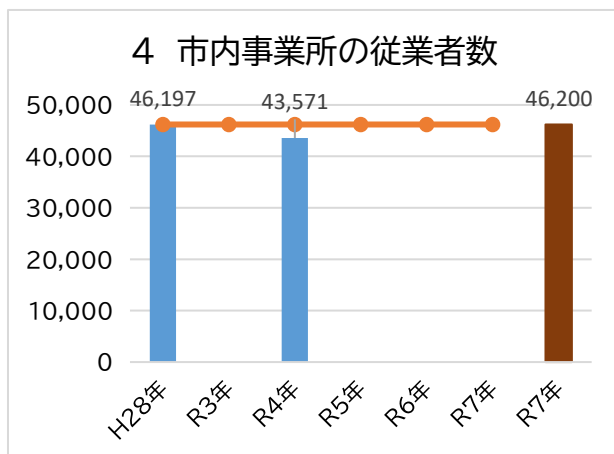
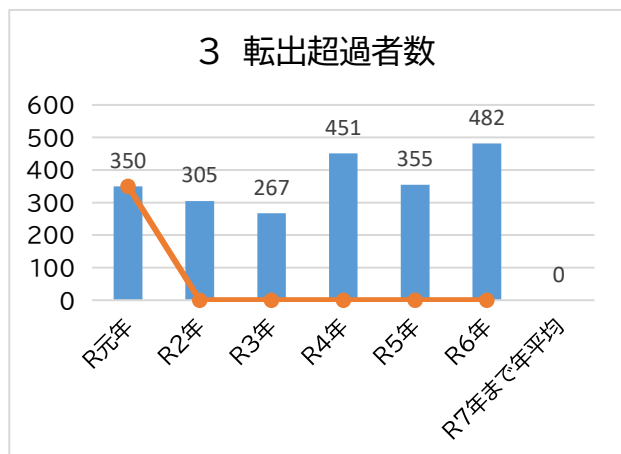
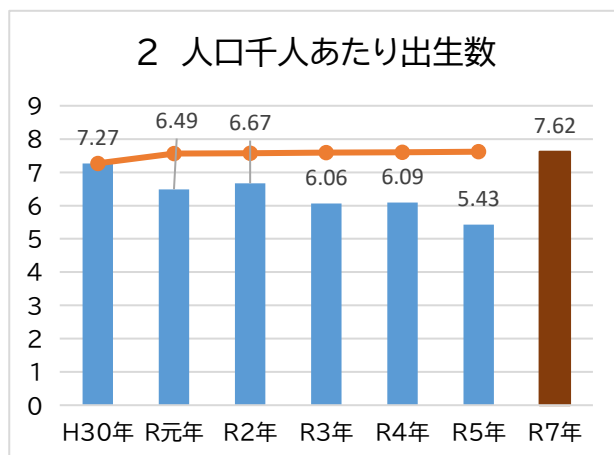
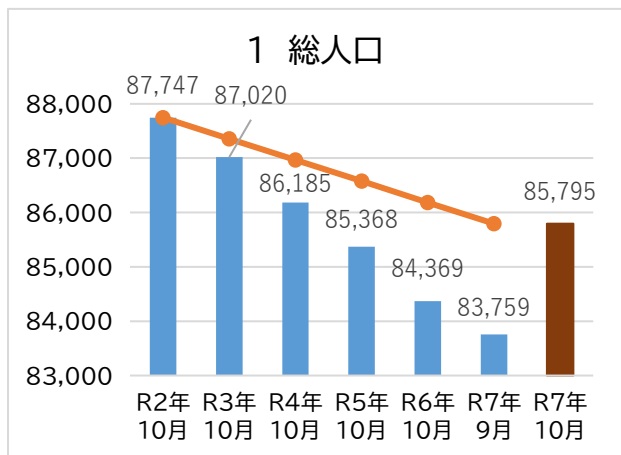
(2)実績値の推移

No.	項目	R2年度調査	R3年度調査	R4年度調査	R5年度調査	R6年度調査	R7年度調査	目標値
1	総人口	R2年 10月 87,747	R3年 10月 87,020	R4年 10月 86,185	R5年 10月 85,368	R6年 10月 84,369	R7年 9月 83,759	R7年 10月 85,795
2	人口千人 あたり出 生数	H30年 7.27 (662人)	R元年 6.49 (591人)	R2年 6.67 (585人)	R3年 6.06 (532人)	R4年 6.09 (534人)	R5年 5.43 (476人)	R7年 7.62 (654人)
3	転出超過 者数	R元年 350	R2年 305	R3年 267	R4年 451	R5年 355	R6年 482	R7年まで年平均 0
4	市内事業 所の従業 者数	H28年 46,197	R3年 -	R4年 43,571	R5年 -	R6年 -	R7年 -	R7年 46,200
5	高砂市が 住みよい まちと思 う人の割 合	R元年 73.5%	R3年 67.7%	R4年 -	R5年 66.0%	R6年 -	R7年 69.9%	R7年 80%
6	SDGsの 取組を実 践してい る人の割 合	R元年 -	R3年 32.8%	R4年 -	R5年 44.1%	R6年 -	R7年 47.9%	R7年 50%
7	公共施設 の延床面 積縮減率	H30年度末 1.30%	R元年度末 ※ 8.20%	R2年度末 ※ 8.90%	R3年度末 ※ 7.20%	R4年度末 5.80%	R5年度末 5.60%	R7年度末 6.80%

※高砂市美化センターの解体後の縮減率であり、令和4年度に新設した東播臨海広域クリーンセンターの面積を含んでいません。

(3)実績値のグラフ化

折れ線は目標値達成のライン



3 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に伴う対応

国において令和4年12月に従来の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、デジタル技術を地方の社会課題解決の鍵として「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。
本市においても、今後はデジタルの力を活用しながら総合計画を推進していくことが重要であるため、本市の総合計画、総合戦略と整合しながら、デジタルの力を活用した地方創生の取組を加速化・深化していきます。

(1) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方】

- ・デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・東京圏への一極集中の是正や多極化を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進。
- ・デジタル技術の活用について、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ・これまでの地方創生の取組も、蓄積された成果や知見に基づき改善を加えながら推進。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向】

デ ジ タ ル の 社 会 問 題 解 決 に 活 用 し た	1 地方に仕事をつくる スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
	2 人の流れをつくる 「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども DX 等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
	4 魅力的な地域をつくる 教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

デジタル実装の基礎条件整備

地方のデジタル実装を下支え

1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化 等

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

3 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

【参考 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標】

基本目標

- 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(2) 総合計画等との関係性

第5次高砂市総合計画(2021～2030年度)

第5次総合計画・前期基本計画(2021～2025年度)

市の目指す将来像にたどり着くための、すべての行政施策を管理・推進する最上位の計画

高砂市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)(2021～2025年度)

総合計画基本計画の中から、人口減少への対応や地域の魅力向上を目的とする政策を抽出した計画(基本計画政策番号1-1、1-2、2-1、2-3、3-1、3-3)

総合計画と総合戦略の
連動実施

高砂市DX推進ビジョン

デジタル化の推進

地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させることを目的とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の方向性を勘案し、本市におけるDX推進の考え方を示した「高砂市DX推進ビジョン」に沿ってデジタル化を推進していく。

高砂市DX推進ビジョンでの重点取組

1 行政手続きをかえる／行政サービスのデジタル化

デジタルはコミュニケーション手段のツールであり、市民と市のコミュニケーションをより一層スムーズに進めるため、デジタル市役所を目指します。

2 仕事と業務プロセスをかえる／バックオフィスのデジタル化

DX推進体制の構築及びデジタル人材育成の推進を行い、ICTツール活用による市民サービス向上と事務の効率化を行います。また、データの収集・分析とデータを活用した政策立案を行います。

3 やさしさと幸せにかえる／新しい価値をかなえるデジタル化

デジタルデバйд対策を行い、全ての人に必要な情報が届けられるとともに、地域社会のデジタル化や市民等へのデータの利活用を促進し、新しい価値の創出を支援します。

(3) デジタルの力を活用した地方創生の取組

①行政手続きをかえる／行政サービスのデジタル化

市民へ発信する行政からの情報を、広報のデジタル化や、たかさごナビ等のデジタルの力で正確にかつ迅速に伝え、市民サービスの向上を図ります。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3①	4311	伝わる戦略的広報の推進
4-3①	4312	災害情報伝達の確保

電子申請や公金収納のキャッシュレス化を促進することで、来庁の必要性を低減し、行政手続きにおける市民の利便性の向上を図ります。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3③	4332	行政手続きのデジタル化

②仕事と業務プロセスをかえる／バックオフィスのデジタル化

既存業務の見直しを行うことで、AIやRPAなどのICTツールを活用し市職員の業務量を削減します。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3②	4321	ICTツールの活用による職員数と業務時間数の縮減
4-3②	4323	文書管理の適正化

③やさしさで幸せにかえる／新しい価値をかなえるデジタル化

日常生活における様々な分野でデジタル化によるデータを活用することで、新たな人がつながる機会を創出し、地域課題の解消を図ります。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3③	4331	地域情報化の推進

地理情報などのデジタルデータを活用し、既存資源のブランド化等の新たなサービスを創出し、地域経済の活性化を目指します。

【関連する取組】

政策番号	取組No.	取組内容
4-3③	4331	地域情報化の推進

4 行政改革

これまでの行政改革は、行政組織の効率化と経費節減が中心でした。行政需要が高まり、経営資源が制限されるなか、質の高い公共サービスを維持する必要性が求められています。

目的 人口が減少しても、市民生活を支え、持続する行政運営を目指す

公共施設マネジメントの推進

単なるコスト削減ではなく、住民サービスの質を維持・向上させながら、持続可能な地域社会を構築するための公共施設マネジメントを目指す。

DX推進による業務の効率化、コスト削減

単なるIT化を超え、「仕組み」や「業務プロセス」そのものを見直し、より効率的かつ透明性の高い行政運営を目指す。

市民協働の推進による地域課題の解決や行政サービスの改善

市民の身近な課題を、行政と市民、企業それぞれの特性を最大限に活かして解決に取り組む協働スタイルへの転換を目指す。

行革項目

取組No.	事業名称	部
1224	学校のあり方検討事業	教育部
1233	部活動地域展開	教育部
1523	高砂市民病院の将来構想の推進	政策部
1523	持続可能な経営基盤の確立	市民病院事務局
2512	地域見守り活動支援事業	総務部
3211	補助金交付による自治会の活動支援	市民部
3212	地域交流センター運営協議会の活動支援	市民部
3213	地域交流センター整備事業	市民部
3221	市民提案型地域協働推進事業	市民部
3222	アダプトプログラム推進事業	市民部
4111	時間外縮減	総務部
4122	職員研修の実施	総務部
4211	公共施設最適化計画の推進	政策部
4321	ノーコード・ローコードツールの活用推進	政策部
4323	文書管理の適正化	総務部
4331	デジタル地域ポイント事業	政策部
4332	行政手続きのオンライン化の推進	政策部
4332	コンビニ交付サービスの利用促進	市民部
4332	マイナンバーカード出張申請受付	市民部
4332	QRコード決済導入事業	会計課
4333	自治体情報システムの標準化・共通化の推進	政策部
4411	持続可能な財政運営のための予算編成	財務部
4423	市有財産の売却及び利活用	財務部
4433	企業版ふるさと納税の推進	政策部

5 重点取組

重点評価指標の目標値を達成するために、令和7年度予算において柱施策を設定します。

暮らしたくなるまち(移住の促進)

(1) 快適で住みよい住環境の整備

JR曾根駅周辺整備事業

連続立体交差推進事業

電力地産地消事業

省エネ家電買替補助(地球温暖化対策推進事業)

高砂市野球場改修工事(体育施設整備事業)

自転車道等整備事業

デジタルサイネージ設置(交通安全対策事業)

市ノ池・高御位山観光ルートの試験運行(コミュニティバス運行事業)

移住支援の拡大(移住・定住・若者推進事業)

住み続けたくなるまち(居住の定着)

(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり

歯周疾患検診事業(成人保健対策事業)

予防接種事業(带状疱疹ワクチン)

市民病院将来構想推進事業

救急自動車購入事業

高機能消防指令センター総合整備事業

地域保健医療推進事業(救急安心センター事業(＃7119))

水道管の耐震・老朽化対策(明姫幹線南A地区配水管整備事業)

生活困窮者自立支援事業(地域づくり・参加者支援事業)

(3) 安心して子育てができるまちづくり

産婦健康診査助成事業(母子保健事業)

公立認定こども園建設事業(阿弥陀こども園)

保育体制強化事業(保育環境改善事業)

体育館空調設備整備(小・中学校運営管理事業)

外壁対策工事(小・中学校施設建設事業)

介助員・スクールアシスタント配置(特別支援教育推進事業)

学習用タブレット・授業支援ソフト更新(小・中学校情報教育推進事業)

学校給食費負担軽減(小・中学校給食事業)

その他

マイナンバーカード出張申請交付(戸籍住民基本台帳事務事業)

QRコード決済導入事業(会計管理事務事業)

プレミアム付デジタル商品券事業(市内消費活性化事業)

デジタル地域ポイント事業(企画事務事業)

相続登記への司法書士相談対応(市民相談事業)

地域交流センター運営協議会活動補助・設備更新(地域交流センター運営管理事業・各地域交流センター整備事業)

6 政策評価

政策ごとに設定したKPIの状況を把握します。

施策ごとに設定した主要な事業(取組)を把握します。

KPIと事業(取組)から、政策ごとに第5次総合計画の進捗の評価を行います。

部	主要な事業数(R7)	政策評価担当数
政策部	17	4
総務部	14	2
財務部	6	1
市民部	11	1
健康こども部	20	3
福祉部	11	2
生活環境部	24	2
都市創造部	12	2
会計課	1	0
上下水道部	7	0
市民病院事務局	1	0
消防本部	5	0
教育部	15	1
議会事務局	0	0
選挙管理委員会事務局	1	0
監査委員・公平委員会事務局	0	0
農業委員会事務局	0	0
合計	145	18

政策評価表

2-1 住民が望む、暮らしに良好な住環境のまち【まちづくり政策】

施策の基本的な方向

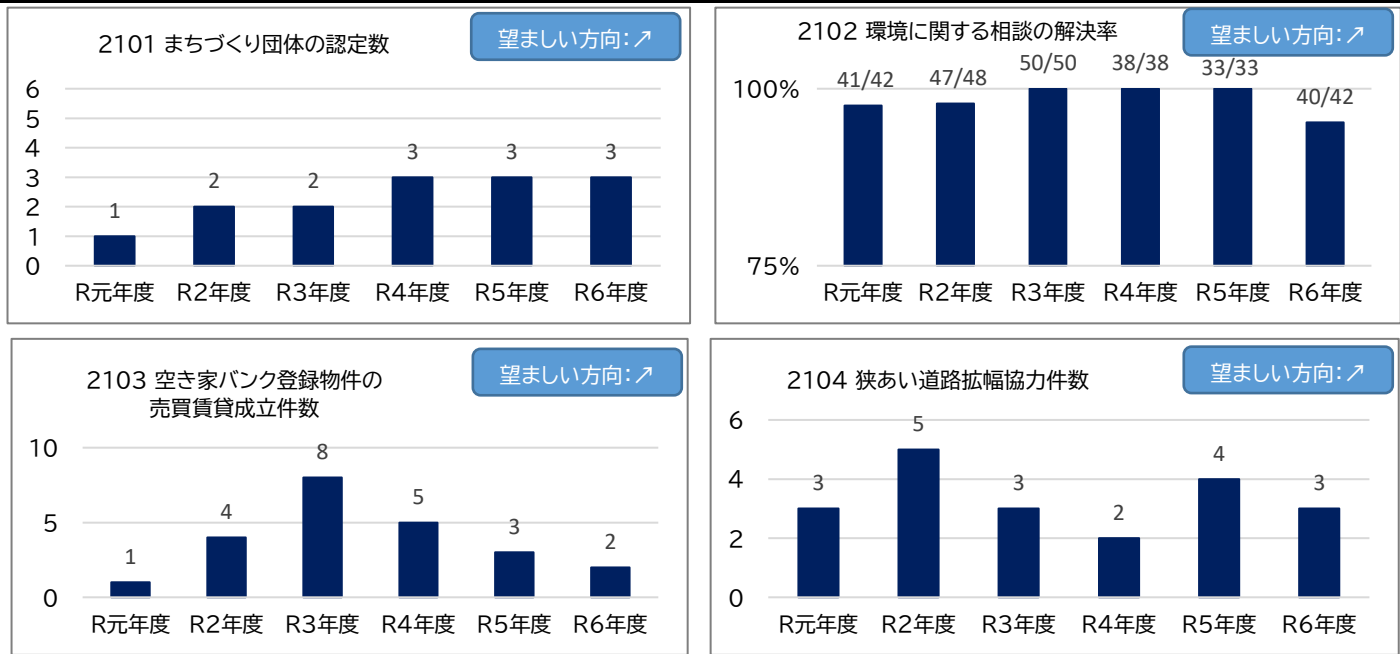
- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます
- ② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます
- ③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

該当するSDGs



KPI

2101	まちづくり団体の認定数(年度末)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	2	2	3	3	3
2102	環境に関する相談の解決率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		41/42	47/48	50/50	38/38	33/33	40/42
2103	空き家バンク登録物件の売買賃貸成立件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	4	8	5	3	2
2104	狭あい道路拡幅協力件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		3	5	3	2	4	3



主要な事業

- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○		明姫幹線南A地区污水管整備事業(工事)	2111	上下水道部	100	30	
			各工事の進捗管理 伊保東2丁目地区污水管渠整備工事(第2工区)【R6繰越】 伊保東2丁目地区污水管渠整備工事(第3工区)【R7】 伊保4丁目地区污水管渠整備工事【R7-8債務】	%	50			

② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績
○	○	○	環境保全推進事業	2121	生活環境部	100	100
			環境保全協定締結事業者の協定履行状況	%	100		
○	○	○	環境美化活動の推進	2122	生活環境部	43,500	22,392
			地域清掃参加者延べ人数	人	43,210		

③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績
○	○	○	狭あい道路の拡幅	2132	都市創造部	60	0
			狭あい道路の拡幅延長	m	35		
○			自転車道等整備事業	2133	都市創造部	450	0
			自転車ネットワーク路線の整備延長	m	680		
○	○	○	減災意識の高揚	2134	総務部	30	10
			防災出前講座の実施回数	回	31		
○	○	○	空家等対策推進事業	2135	都市創造部	4	1
			空き家バンク登録物件の売買・賃貸成約件数	件	2		

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・「明姫幹線南A地区污水管整備事業(工事)」は近接工事との調整に時間を要し、令和7年度5月末完成の見込みで、暮らしやすい住宅地の整備を進めている。 ・「狭あい道路の拡幅延長」「空き家バンク登録件数分権の売買・賃貸成約件数」については、家屋の建替え、空き家ニーズの市民の動向に合わせて啓発をし、目標達成に努めていきたい。 ・また、課題がある空家については、状況を把握し、個々に応じた対応を検討、実施している。
前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップについて、紙であれば、なかなか更新しにくいと思うため、デジタルツールがメインになるのかと思う。 紙媒体にする場合は、家に配布するのか避難所に貼っておくのかなど、課題があると思う。情報弱者、デジタルツールに馴染まない方も多くいるため、対応は重要である。 ・高砂市のハザードマップを調べてみたが、短時間では、見たい情報までたどり着けなかった。公開して終わりではなく使ってもらうことが重要。 ・企業におけるBCP、防災対策が、できているようでできていない。各企業で幅を広げていく必要性を感じる。 ・道路行政中心となるため、まちづくりでは、住民の安全等が課題となってくる。車とそれ以外の住み分けが大切ではないか。 ・10年前から駅周辺などの街のにぎわいや公共交通が議論されており、この10年間高砂市は変わっていないと感じる。

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> ・明姫幹線南A地区污水管整備事業(工事)について、令和8年3月完成に向けて進めている。 ・環境保全協定締結事業者の協定を締結し、協定値を超えるような排出状況はなく、協定は適正に履行されている。 ・環境美化のための地域清掃参加者人数は例年通りの推移で進んでいる。 ・狭あい道路(延長65m)整備に必要な用地測量業務を実施し、整備に向けて進んでいる。 ・自転車ネットワーク路線の整備(延長450m)をするために、9月に入札を実施し、令和8年3月完成で進めている。 ・南海トラフ地震臨時情報の影響もあり、地震災害をテーマにした出前講座の申込みが多くなっており、8月末時点で10回実施しており、更に多くの出前講座開催に向けて進めている。 ・空き家バンクへの新規登録物件数が5件、成約件数が1件あり、成約件数を増やすために8月に「空き家対策セミナー」を民間団体と連携し開催し進めている。 ・環境保全協定締結事業者の履行を定期的に確認しながら、市域の環境保全を適正に保っている。また、市民の協力による地域清掃により、環境美化活動の推進が図られている。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクへの新規登録物件数及び、成約件数を増やすために「空き家対策セミナー」を開催した効果の検証と新たな施策の調査検討する。 	

審議会評価及び意見

政策評価表

2-2 公共交通が暮らしの利便性を向上させるまち【公共交通政策】

施策の基本的な方向

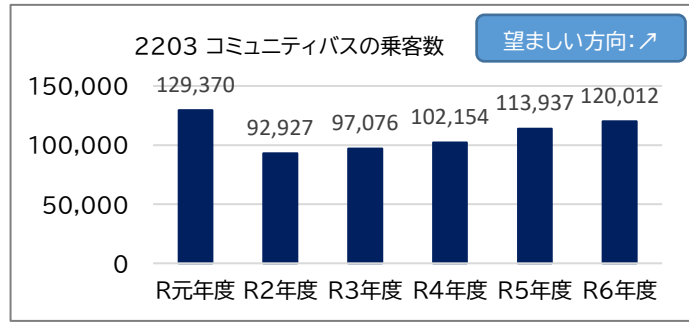
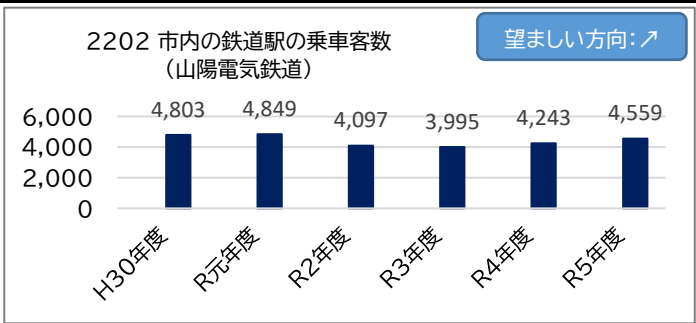
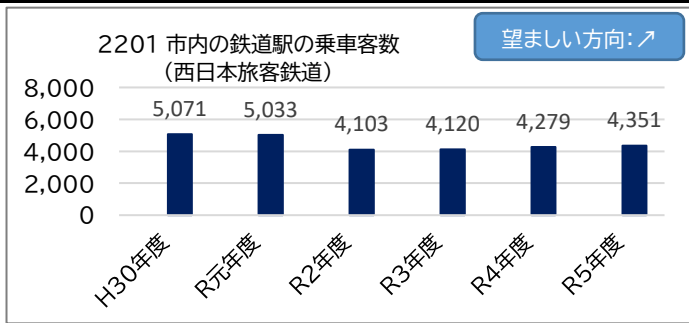
- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています
- ② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています
- ③ 市民が、移動手段の確保の重要性を理解し、協力しています

該当するSDGs



KPI

2201	市内の鉄道駅の乗車客数(西日本旅客鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		5,071	5,033	4,103	4,120	4,279	4,351
2202	市内の鉄道駅の乗車客数(山陽電気鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		4,803	4,849	4,097	3,995	4,243	4,559
2203	コミュニティバスの乗客数(人)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		129,370	92,927	97,076	102,154	113,937	120,012



主要な事業

- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○			市内への公共交通の活用	2212	都市創造部	100	50	
			地域公共交通計画策定業務委託の実施	%	100			

② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績
○			地域のにぎわいのための駅周辺整備	2221	都市創造部	8	4
			JR宝殿駅前道路改良、JR曾根駅周辺整備、山陽電鉄高砂駅南・荒井駅周辺整備の検討	回	4		
○	○	○	JR曾根駅周辺整備事業	2224	都市創造部	100	50
			JR曾根駅自由通路等詳細設計業務委託の実施 周辺整備工事の実施 用地取得の実施	%	100		

③ 市民が、移動手段の確保の重要性を理解し、協力しています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績
○	○	○	コミュニティバス運行事業	2231	都市創造部	121,000	44,090 (7月末)
			コミュニティバスの乗客数	人	120,012		

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	・審議会の意見にあるように駅周辺の賑わいは市の活性化において非常に重要であると考えている。 ・長年の課題であったJR曾根駅の利便性向上及び周辺整備として、「JR曾根駅自由通路等詳細設計業務委託(令和6～10年度)」等を実施しており、今後も工程管理を行い、令和10年度の橋上駅、自由通路の完成を目指していく。
---	--

前年度 審議会評価及び意見	・山電荒井駅周辺整備について、説明会を実施しているようであるが、その内容を教えて欲しい。 ・駅前が賑わい、買い物をする場所があることが重要。西友に続いてトーホーストアが閉店となり、高砂地区・荒井地区の買い物難民がさらに増加する。好まれる宅地のためには、「買い物が便利であること」は必須条件である。 ・コミュニティバスはあるが、終わるのが早く、帰るときにないのが困っている。ウーバーのようなシステムを取り入れて、手が空いている人がタクシーを動かせないか。 ・インフラ等の交通整備を行うことで、行きたいときに行きたいところへ市民が行くことができるようになり、生活の快適さの向上に繋がる。高齢者が増えるなかで、買い物難民への利便性を高めていくことが重要。 ・じょうとんバスの「じょうとんパス」を12月に発行していただき、市民は喜んでいる。ルートや時間等の見直しによりさらに活性化できると思う。 ・市民も高齢化が進み、移動手段がなくなっている。そのため、じょうとんバスの利用も増えてくるため、停留場の数を増やしていただきたい。 ・産業に欠かせない水と土地に余裕があり、また、神戸空港が国際化し、公共交通機関を利用して約1時間で来ることができる高砂市は、注目度がさらに上がってくる楽しみな場所であると感じている。
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
・地域公共交通活性化協議会において、令和8年3月に地域公共交通計画の策定に向けて進めている。 ・JR宝殿駅前道路改良については、兵庫県、加古川市と事業実施に向けて協議を進めている。 ・山陽電鉄高砂駅南・荒井駅周辺整備の設計業務委託を契約し令和9年度未完了に向けて進めている。 ・JR曾根駅周辺整備事業は、令和7年度予定の整備事業を進めている。 ・コミュニティバスの乗客数は、令和6年度乗客数を上回る推移で進んでいる。	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
・令和8年3月地域公共交通計画の策定に向けて、パブコメ等事務手続きに遅延がないように進める。	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

2-3 資源を活かした特色ある産業、暮らしを支える産業があるまち【産業政策】

施策の基本的な方向

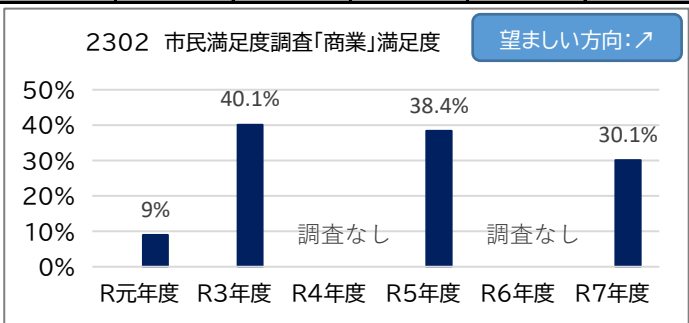
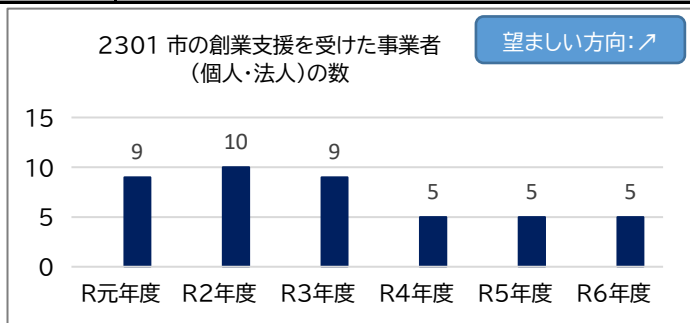
- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります
- ② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています
- ③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

該当するSDGs



KPI

2301	市の創業支援を受けた事業者(個人・法人)の数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		9	10	9	5	5	5
2302	市民満足度調査「商業」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9%	40.1%	調査なし	38.4%	調査なし	30.1%



主要な事業

- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	産業の活性化(企業立地の促進) 企業立地促進奨励金の交付事業者の件数	2311 件	生活環境部 0	1	0	
○	○	○	産業の活性化(中小事業者キャッシュレス・DX化支援) 中小事業者キャッシュレス・DX化支援事業補助件数	2311 件	生活環境部 13	36	8	
○			プレミアム付デジタル商品券事業 デジタルプレミアム商品券申込率	2311 %	生活環境部 -	100	62	
○	○	○	創業支援事業計画の推進 市の創業支援を受けた事業者(個人・法人)数	2312 者	生活環境部 5	10	3	
○	○	○	都市農業の振興 体験農業を実施している団体数	2313 者	生活環境部 3	4	3	
○	○	○	水産業の経営基盤強化 水産資源の確保のための種苗放流回数	2314 者	生活環境部 8	10	7	

② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標				
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	生活関連サービスの活性化(空き店舗等活用支援補助金)	2322	生活環境部	5	3	
			空き店舗等活用支援事業補助金交付件数	件	5			
○	○	○	地域産業の持続的発展	2323	生活環境部	36	8	
			中小事業者キャッシュレス・DX化支援事業補助件数	件	13			

③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標				
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	地産地消の推進	2331	生活環境部	100	83	
			ふぁーみんショップ登録数	者	81			

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進奨励金については、交付対象予定事業者の相談を受けており、今後、事業基盤強化の支援につなげていく。 ・市内の農地活用については、現在、将来の農地活用につながる地域計画の作成を地域農家の皆さんと協議しながら進めている。 ・また、買い物困難者への対策として、市内全域における移動スーパーの実証実験を検討しており、令和7年中の実施に向けて現在調整を進めている。
---	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> ・西友跡地については、遊ぶ場所がなくなっていることから公園に整備できないか。大型施設に来てもらうのは現実的ではないので、空き地に綺麗な公園や子どもが遊びに行けるところが整備できれば良いと思う。 ・昔、西友ができたときのように、商業複合施設の誘致は、市民はもちろん、近隣からの買い物客が見込め、経済の活性化に繋がるのではないか。 ・昔、西友が高砂にあった当時は賑やかであった。社会の流れで、郊外に移るのは仕方ないが、日々の買い物をされる方は非常に不便だと思うため充実してほしい。 ・週末に、郊外のショッピングセンターにいく流れは仕方ないため、日々の買い物を充実させる方法は何かないか。 ・淡路島では、中小企業さんがスーパーをされており、行政と対話しつつ、店舗がないエリア外の地域に対して、基本的に民間のお金だけで、移動スーパーを実現させ、黒字経営をされている事例があった。 ・高砂で民間のスーパーがないのであれば、個人的には自治体でやればいいのかと思う。第3セクターや組合組織的なものを立ち上げる方法もあるのではないか。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> ・産業の活性化の支援策として、企業立地促進制度や市内中小企業のキャッシュレス・DX化支援や創業者支援制度を継続して実施している。 ・商業活性化の支援策として、ニーズの高い空き店舗活用支援事業を継続して実施している。 ・農業振興については、将来の農地活用につなげるため、体験農業の継続と新規就農者への支援を行っている。 ・水産業振興については、資源確保のための支援を継続している。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進奨励金については、交付対象予定事業者の相談はを受けており、今後事業基盤強化の支援につなげていく。 ・産業、商業、農業、漁業の活性化のための施策は、それぞれの状況、課題に沿った支援となるよう関係団体との協議や連携を継続していく必要がある。 ・買い物支援策として、年内に市内約50か所で移動スーパーの実施の準備を進めている。 	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

2-4 環境にやさしい暮らしがあるまち【環境政策】

施策の基本的な方向

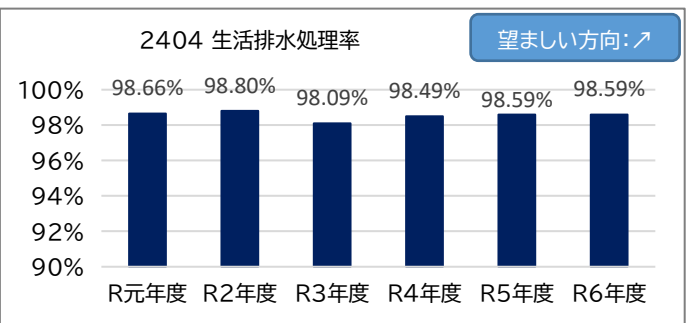
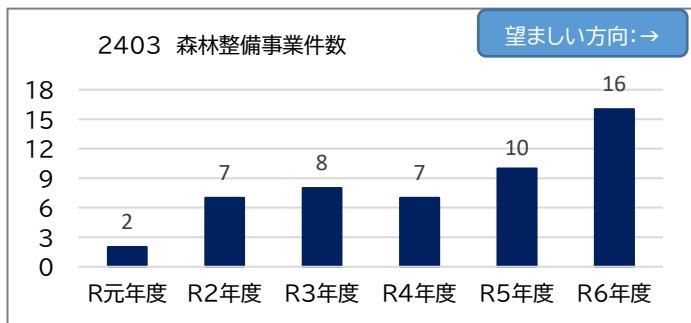
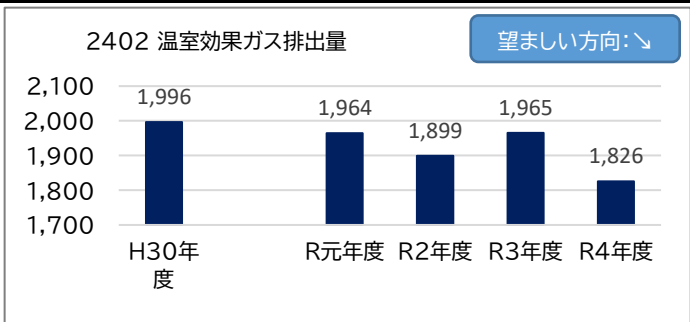
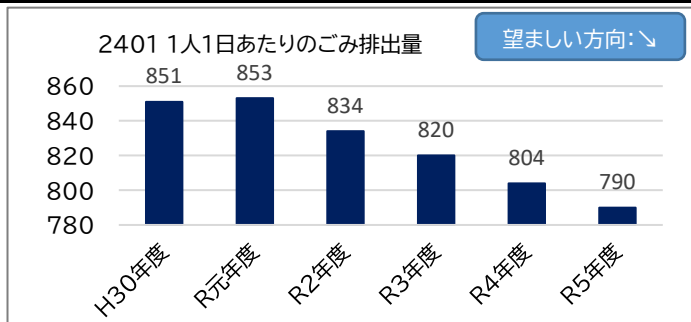
- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています
- ② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます
- ③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

該当するSDGs



KPI

2401	1人1日あたりのごみ排出量(グラム)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		851	853	834	820	804	790
2402	温室効果ガス排出量(千t-CO2)	H30年度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
		1,996		1,964	1,899	1,965	1,826
2403	森林整備事業件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2	7	8	7	10	16
2404	生活排水処理率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		98.66%	98.80%	98.09%	98.49%	98.59%	98.59%



主要な事業

- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公用車を活用した電気自動車の普及啓発	2411	財務部	20	11	
			公用電気自動車を活用したEVの普及、啓発活動	回	26			
○	○		地球温暖化対策推進事業	2411	生活環境部	217	57	
			太陽光発電システム設置、蓄電池システム設置、次世代自動車等購入、脱炭素化設備の導入の補助件数	件	182			
○	○		地球温暖化対策推進事業	2411	生活環境部	575	736	
			高砂市省エネ家電買替促進事業補助金の補助件数	件	446			

○	○	○	ごみ減量化再資源化対策事業	2412	生活環境部	779	772	
			1人1日あたりのごみ排出量(暫定値)	グラム	790			
○	○	○	ペットボトルのボトルtoボトルリサイクル事業	2413	生活環境部	80.0	27.8	
			ペットボトル資源化量(年間)	トン	86.3			
○	○		廃棄物エネルギーの利用	2415	生活環境部	100	50	
			地域新電力会社の設立	%	100			

② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	林業事業(森林環境整備経費)	2423	生活環境部	20	7	
			森林整備事業件数	件	16			
○			農業振興事業(地域計画策定事業)	2424	生活環境部	2	0	
			地域計画策定件数	件	1			
○	○	○	コウノトリの生息環境づくり	2424	上下水道部	100	30	
			コウノトリの生息環境(ビオトープ、カイボリ等)整備等の人的支援	%	100			

③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	浄化槽適正管理の啓発	2433	生活環境部	80	75	
			法定検査受検率	%	80			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・地球温暖化対策の補助制度については、3年間を目途に見直しを行うため、令和8年度に制度を見直す。また、ごみ発電によるCO2ゼロの電力を2市2町の公共施設で使用する電力の地産地消を令和8年度から実施していく。</p> <p>・指定ごみ袋単価については、定価ではなく各店舗の市場価格となっているため、物価高対策として実施するプレミアム付デジタル商品券事業等に対応していく。</p>
---	---

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・指定ごみ袋に変わって値段も上がっている。市には、エコクリーンピアはりまの委託料が入っているほか、売電収入がある。子育て世帯、低所得世帯への支援だけでなく、ごみ袋の安価提供など、市民全員に還元してはどうか。</p> <p>・調整区域は治水や海洋環境に影響しているため、考慮した上での土地利用の検討が重要である。</p> <p>・高砂市にもコウノトリがよく飛来すると聞いている。コウノトリが来る街というもの、大きなブランドになるのではないかな。そのために、ため池を含めた生息環境づくりにも取り組んでいただきたい。</p>
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>・地球温暖化対策については、地域全体で取り組む必要があるため、行政・事業者・市民それぞれの取組を推進している。特に省エネ家電買替促進事業補助金は、申請が多く約2か月で予算上限に達した。</p> <p>・ごみ減量化の対策については、指定ごみ袋制度やリサイクル業者との協定等により「ごみ減量化」と「リサイクルの推進」を進めている。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>・補助事業のうち、最終的に実績が少ない事業については、分析し、来年度に向け事業の見直しを行っていく。</p> <p>・地球温暖化対策については、2050ゼロカーボンシティの実現のため、市域全体で効果的な施策を今後も展開していく必要がある。現在広域的な取組として、ごみ発電による電力の地産地消事業の準備(新電力会社設立)を進めている。</p> <p>・農業振興のための地域計画の策定については、地域の意見に沿って検討を進める必要がある。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p>

審議会評価及び意見

Content for the council evaluation section
--

政策評価表

2-5 犯罪・事故・災害から市民を守るまち【防犯・消防・防災政策】

施策の基本的な方向

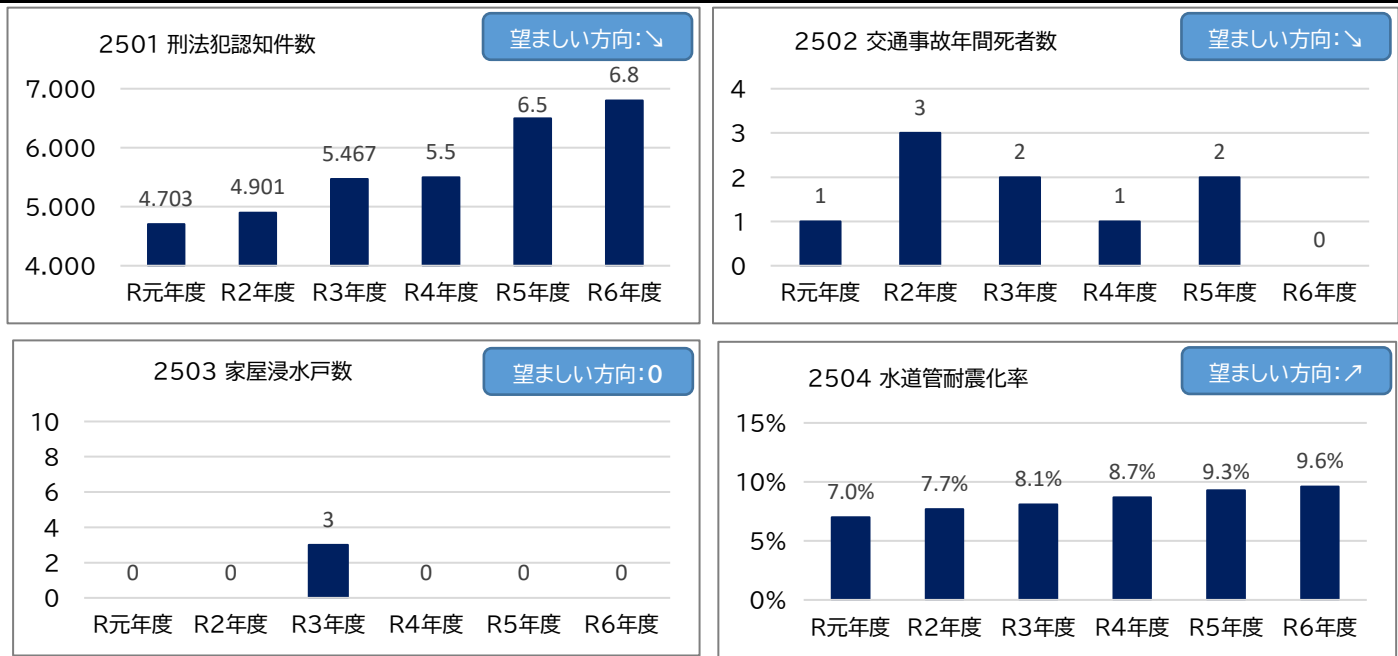
- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます
- ② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています
- ③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

該当するSDGs



KPI

2501	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		4.703	4.901	5.467	5.5	6.5	6.8
2502	交通事故年間死者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	3	2	1	2	0
2503	家屋浸水戸数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		0	0	3	0	0	0
2504	水道管耐震化率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		7.0%	7.7%	8.1%	8.7%	9.3%	9.6%



主要な事業

- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	地域見守り活動支援事業	2512	総務部	530	549	
			見守り活動実施者数	人	552			
○	○	○	交通安全対策事業	2513	都市創造部	87	45 (6月末)	
			自転車事故件数	件	87			

② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績
○	○	○	ため池管理事業 (水利施設管理強化事業)	2521	上下水道部	21	0
			取組実施のため池(指定貯水施設)数	箇所	21		
○			河川改良事業(洪水・高潮対策)	2522	上下水道部	100	10
			松村川整備工事の進捗状況	%	100		

③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績
○	○	○	災害対応能力の向上	2531	総務部	1	0
			総合防災訓練の実施	回	0		
○	○	○	総合防災訓練の充実	2533	総務部	1	0
			総合防災訓練の実施	回	0		
○	○	○	消防団活動事業	2534	消防本部	100	99.2
			消防団の体制強化	%	99.5		
○			高機能指令センター総合整備事業	2534	消防本部	100	80
			消防救急デジタル無線の更新整備	%	—		
○	○	○	建築物の耐震化	2535	都市創造部	60	32
			簡易耐震診断の受診戸数	戸	59		
○			上下水道施設の耐震化(下水道施設)	2536	上下水道部	100	10
			耐震工事のための耐震補強設計を実施	%	—		
○	○	○	上下水道施設の耐震化(水道管路)	2536	上下水道部	100	10
			配水本管布設替工事及び配水支管布設替工事の年度ごとの進捗管理	%	100		

政策評価		評価者	総務部	部長	川平
前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	<p>・災害に対して、個人が危機感を持つことが重要であるため、防災訓練などによる防災意識の向上について引き続き取り組んでいくとともに、消防団員の確保など体制整備の推進もより必要になる。</p> <p>・また、能登地震などの事例を参考にしながら、避難所の環境整備やトイレ対策などに取り組んでいかなければならない。</p>				
前年度 審議会評価及び意見	<p>・能登半島地震への職員の派遣で、学んだことは何か。今後高砂において活かすべき教訓を教えてください。併せて以下の現状についてお聞きしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所での感染症対策 ・福祉避難所の状況 ・水道管の耐震化率をどのように上げていくのか ・医療的ケア児の市民病院での受け入れ <p>・避難所がどこにあるのか分からない。避難所の位置や設備などをより整備していく必要があるのではないか。</p> <p>・防犯としては、AIやネットワークなど、今よりも高性能で、防犯力が高いカメラを設置することで未然に犯罪を防ぐことに繋がるのではないか。</p> <p>・震災からもうすぐ30年になるが、後10年もすれば、大規模災害対応を経験したものがほとんどいなくなる。南海トラフ地震の発生が非常に高いと言われているが、危機感を持ち、正しく恐れることが重要である。</p> <p>・見守りカメラを活用し、犯罪を減らし、犯罪がないまち＝住みよいまちを進めることが、女性が安心して根づいていくことに繋がる。</p> <p>・災害で避難にあったときに行くまでに時間がかかる。荷物を背負った状態での避難検証、備蓄なども含めて現実的な防災を考える必要がある。</p> <p>・災害について正しく恐れるという言葉があったが、フェイク情報も多く、メディアが混乱させることも多い。何でもAIや携帯で調べるが、自分でどういうふうなことに着眼して認識していくのか。正しく認識することが重要。</p> <p>・自分たちの命は自分たちで守るという前提で、今、地域でハザードマップを作り、配っている。地域で作る良さは、たくさんの人が集まり、話し合いながらしているため現実的なものにしやすいかった。</p> <p>・みんな防犯と言っているが、問題になるぐらいの犯罪数が、高砂にあるのか。</p> <p>・見守りカメラが今年度から運用されているが、カメラが付いているサインはあるのか。子を持つ世代からすれば、カメラがあるだけで安心感がある。子どもたちが登下校時に何かあった時の抑止力という意味で非常に安心と思っている。</p> <p>・稲美町、播磨町ともに、小中学校への体育館へのエアコンの設置は、既定方針になっており、来年度から着手する、或いは着手したいとなっている。子どもの環境的にも異常な暑さが続いており、避難所としての環境整備からも検討した方がいいのではないか。</p> <p>・能登の避難所では、間仕切りもなく雑魚寝という問題点があった。避難所に置く、寝具や間仕切り、ベッド等の備えはどうなっているのか。</p> <p>・防災は、避難所運営も大事であるが、防災教育も合わせて実施することが必要である。</p>				

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の見守り活動支援について、目標値を上回る549名が登下校時の見守り活動に参加しており、見守り力の強化が図られている。 ・市内の自転車に関する事故件数は、前年同期比で横這い、交通死亡事故は継続して0となっている。引き続き自転車安全教室などの啓発を行い、自転車事故減少に努める。 ・7月に「高砂市ため池管理者講習会」を実施し、市内ため池管理者に対して、9月～10月に実施する水利施設管理強化事業の取組について説明を行い、浸水被害の軽減を進めていく。 ・松村川防潮水門・排水機場の完成に伴い、不要となった鹿島排水機場及び周辺整備を撤去する工事を令和7年6月27日から令和8年3月19日までに行う。 ・総合防災訓練の見直しを行い、新たに1月に「防災フェア（仮称）」を実施する方針を決定したことで、住民参加の促進や訓練内容の充実に向けた体制づくりが進んでいる。 ・消防団の体制については、定数に近い人員を確保できている。今後も、普及啓発し、消防団員の確保に努めていく。 ・消防救急デジタル無線について、基地局、移動局ともに順調に更新作業が進んでおり、運用に向けて準備を進めていく。 ・建築物の耐震化において、簡易耐震診断申込戸数は、予定件数に達するペースで進捗しており、課題解決が進んでいる。引き続き、啓発活動に努め、簡易耐震診断受診戸数を増加させるとともに、耐震性の低い物件には耐震改修を勧め、耐震化につなげていく。 ・伊保浄化センター管理棟耐震補強の設計業務においては日本下水道事業団に委託し事業を進めている。 ・配水本管・配水支管については、執行計画のとおり工事発注及び発注のための積算中である。現在2件の工事が完了し、6件の工事を進めており、耐震化を進めている。 	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・消防救急デジタル無線について、基地局、移動局ともに順調に更新作業が進んでおり、運用に向けて準備を進めていく。 	

審議会評価及び意見

政策評価表

4-1 市民が求める能力を持つ人材が育つまち【職員育成政策】

施策の基本的な方向

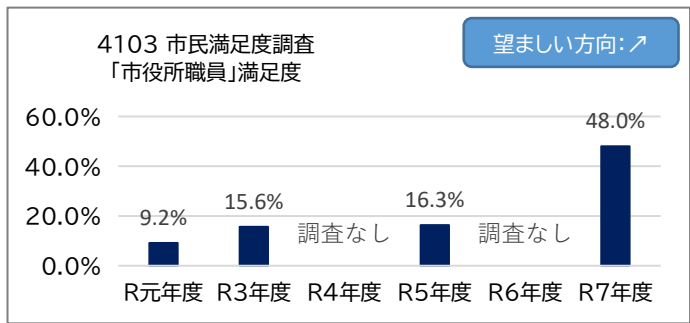
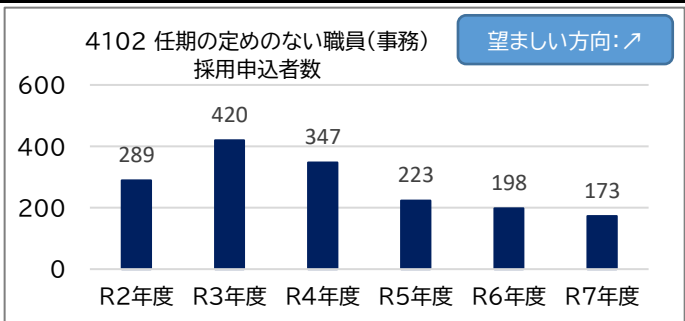
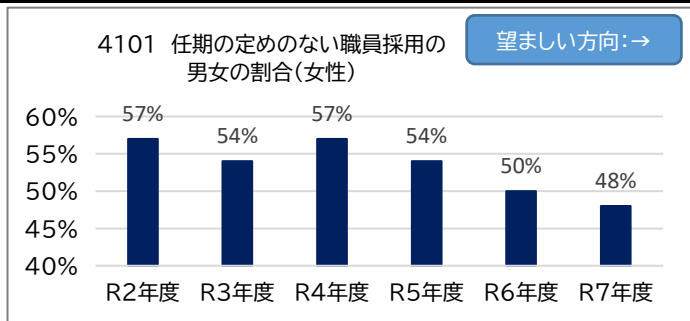
- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています
- ② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します
- ③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

該当するSDGs



KPI

4101	任期の定めのない職員採用の男女の割合(女性)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		57%	54%	57%	54%	50%	48%
4102	任期の定めのない職員(事務)採用申込者数	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		289	420	347	223	198	173
4103	市民満足度調査「市役所職員」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9.2%	15.6%	調査なし	16.3%	調査なし	48.0%



主要な事業

- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9		指標目標	中間実績	最終実績
			(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	
○	○	○	時間外縮減 平成28年度の実績値以下に抑制(災害等突発的な業務を除く)	4111 %	総務部 100	100
○	○	○	人材育成支援システムの活用 人材育成支援システムを活用した人事評価の実施及び各種研修受講履歴の管理	4112 %	総務部 100	100

② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績
○	○	○	広聴事業の推進	4121	政策部	180	142
			タウンミーティング参加者	人	176		
○	○	○	職員研修の実施	4122	総務部	7	8
			庁内組織と共同実施した研修の件数	件	11		

③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標			
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績
○	○	○	庁内インターンシップ制度による契約・財政事務の研修	4131	財務部	100	45
			行政全般をマネジメントできる職員の育成を図るための契約・財政事務の研修受講者数	人	67		
○	○	○	市民相談事業(相続・登記相談)	4131	市民部	60	21
			相続・登記相談件数	件	—		

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	・職員の働き方改革や離職対策などを行い、市民サービスが低下することがないよう、引き続き人材育成を図っていく。 ・また、こども基本法の施行に伴い、こども・若者を対象とした意見反映のための効果的な意見聴取について検討する必要がある。
前年度 審議会評価及び意見	・新規就職就業者の3年以内の離職率が30%を超える状況下で、職員の育成は非常に重要である。若い世代は転職へのハードルが低く、離職対策、或いは、離職した場合の中途補充を併せて考えていかないといけない。 ・市役所組織内の不満やフォロー体制など、エンゲージメント対策により、市民の方への雰囲気につながっていくと思う。 ・引き継ぎもされていると思うが、人事異動により、これまでの経緯等を最初から説明しないといけないケースがあった。人が変わるたびに起こりうるケースなので改善が必要。技術力のスキルアップも大事だが、対応能力のスキルを上げていくことが重要だと思う。 ・政策の進め方として、優先するところが、もしかしたら市民感覚とのずれがあるかもしれないということを認識し、市民の声をしっかりと聴くべきである。 ・雇用や情報発信など、政策を立案するときは、ターゲットを作るほうがいいのではないかな。

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
・職員への周知徹底等により、時間外勤務時間数は目標実績をクリアしており、職員の働き方改革に効果があった。 ・所属職員が人材育成支援システム上で部の組織目標を確認し、組織目標を意識したうえで個人目標を設定できる環境を整えた。また所属長との面談等によるコミュニケーションを促進し職員の成長に繋げていく。 ・基本研修及び特別専門研修において、複数部署による共同研修を実施することで、全庁的な課題の浸透に効果があった。 ・庁内研修において、財政事務についての研修を実施し、また研修内容の動画配信により、財政事務についての知識の習得に効果があった。 ・相続・登記に関する司法書士相談において、21件の相談を受け、相談者の疑問や不安の解決に貢献できた。今後も相談者の悩みを傾聴し、弁護士、司法書士、行政書士など適切な専門相談の利用を促していく。	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
・広報事業の推進について、市長とのタウンミーティングを実施したが参加者は減少している。次年度以降も対面型を重視し、市長と直接対話できるようなスタイルとするが、会場が固定化しないよう新たな会場を加えることを検討していく。	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

4-2 つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち【公共施設政策】

施策の基本的な方向

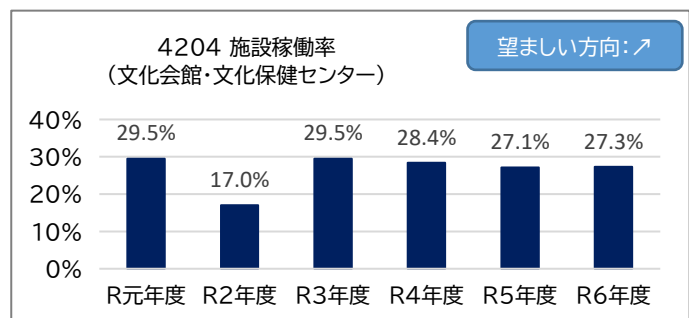
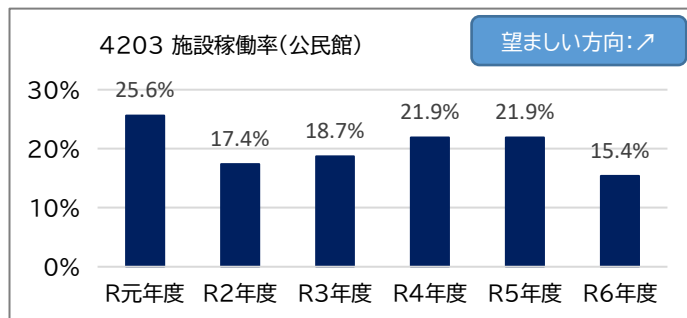
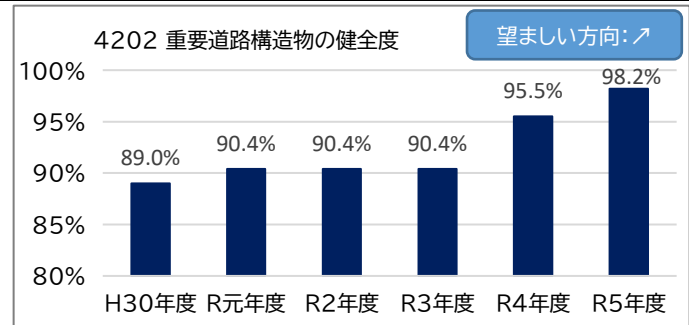
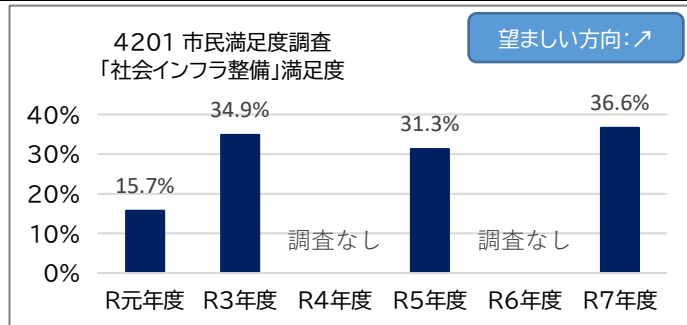
- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています
- ② 省力化と広域化を進め、安心で効率的な上水道及び下水道事業を行っています
- ③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています
- ④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

該当するSDGs



KPI

4201	市民満足度調査「社会インフラ整備」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		15.7%	34.9%	調査なし	31.3%	調査なし	36.6%
4202	重要道路構造物の健全度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		89.0%	90.4%	90.4%	90.4%	95.5%	98.2%
4203	施設稼働率(公民館)平均 ※R6からは地域交流センター(参考値)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		25.6%	17.4%	18.7%	21.9%	21.9%	15.4%
4204	施設稼働率(文化会館・文化保健センター)平均	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		29.5%	17.0%	29.5%	28.4%	27.1%	27.3%



主要な事業

- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公共施設最適化計画の推進	4211	政策部	3	2	
			公共施設最適化計画の推進に係る公共施設 マネジメント推進庁内委員会の開催	回	3			
○	○	○	斎場火葬炉設備更新工事	4212	生活環境部	100	100	
			斎場火葬炉設備更新工事の推進	%	100			
○	○	○	播磨臨海地域道路の促進	4214	都市創造部	1	0	
			播磨臨海地域道路に係る環境アセスメント説明会 の開催	回	0			

○	○	○	連続立体交差推進事業	4215	都市創造部	100	40	
			連続立体交差事業に関連する駅前広場及び道路等設計委託業務(R7～R9年度)	%	100			

② 省力化と広域化を進め、安心で効率的な上水道及び下水道事業を行っています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標				
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	米田水源地浄水施設更新工事	4221	上下水道部	16	2	
			浄水施設更新工事の年度ごとの進捗管理 (R6年度分施工…5%、R7年度施工分…16%、 R8年度施工分…35%、R9年度施工分…44%)	%	5			

③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標				
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公園整備事業	4232	都市創造部	100	50	
			市ノ池公園研修棟他屋根軒改修工事の実施 あせび児童公園改修工事の実施	%	100			
○	○	○	広域ごみ処理施設の活用	4234	生活環境部	34	18	
			リサイクル啓発講座の開催	回	34			

④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標				
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	公共施設における課題整理	4242	政策部	100	50	
			市有施設 外壁劣化調査計画の作成	%	—			

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	・播磨臨海道路の説明会については、市内5箇所に加え、播磨臨海地域道路の沿線自治会等に対し、個別説明会を16回開催し、関係住民及び企業の理解度を深めることができた。
---	---

前年度 審議会評価及び意見	・「播磨臨海地域道路」ルート案については、住宅地や学校への影響が大きいことから不安の声が出ている。「理解促進につなげることができた」と評価しているが、住民の声や、今後の説明等、市はどのように考えているか。 ・福祉総合相談センターのワークショップでは土日の開所に関する意見が多くあった。地域交流センターは土日も開いているので、施設をもっと活用できれば。また、飲食スペースの時間や自動販売機など使いやすい施設を。 ・日本全体が多死社会へ突入していくことを前提とした公共施設の在り方を考える必要がある。また、死亡が増えていくなか火葬の待機などは問題ないか。 ・神戸市では、公園の遊具や道路の破損等をラインで送る通報制度みたいなものがある。市民から情報を集める仕組みづくりを高砂市でも行えばいいのでは。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
・公共施設本来の目的を達成するために、安全かつ適正な管理に取り組んでいる。 ・道路等の市への通報方法について、広報たかさご等で特集し、周知している。 ・火葬炉設備更新工事は、計画どおり進めている。 ・リサイクル啓発講座は、参加者から好評であり、今後も魅力ある講座を継続していく。	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
・公共施設の稼働率が低下しており、公共施設等の利用者の声を聴くことが必要。 ・学校や市民病院等を含む今後の公共施設の整備については、物価高騰の影響等を考慮することが必要。 ・インフラ、公共施設の大型投資事業については、丁寧な説明が必要。	

審議会評価及び意見

--

政策評価表

4-3 情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち【情報政策】

施策の基本的な方向

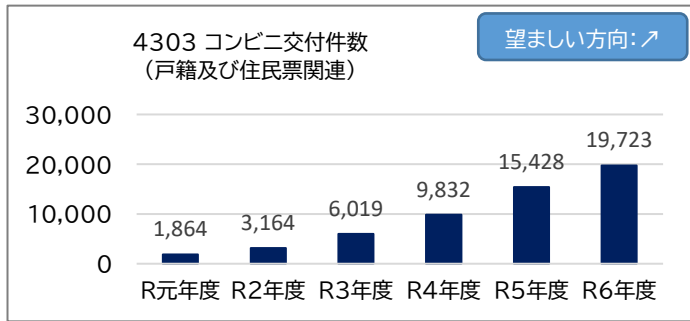
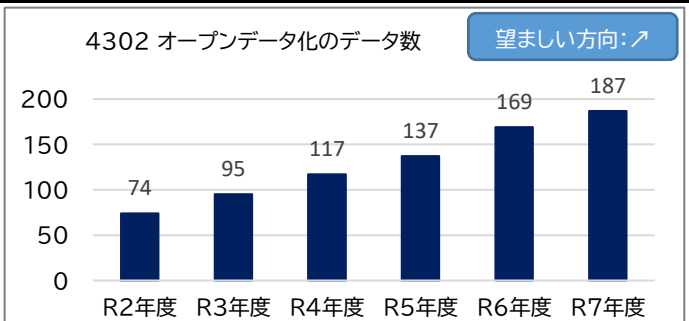
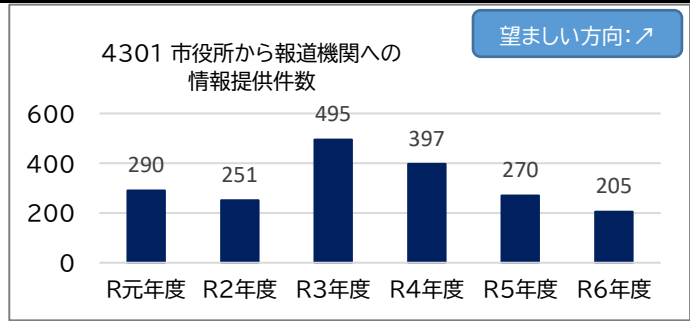
- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます
- ② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます
- ③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

該当するSDGs



KPI

4301	市役所から報道機関への情報提供件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		290	251	495	397	270	205
4302	オープンデータ化のデータ数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		74	95	117	137	169	187
4303	コンビニ交付件数(戸籍及び住民票関連)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,864	3,164	6,019	9,832	15,428	19,723



主要な事業

- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	市民に届く、伝わる広報	4311	政策部	6	5	
			広報たかさごの特集掲載回数	回	3			
○	○	○	災害情報伝達手段の確保	4312	総務部	30	10	
			防災出前講座の実施回数	回	31			
○	○	○	情報公開の推進	4313	総務部	0	0	
			情報公開制度における審査請求の件数をゼロにする。	件	1			

② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	ノーコード・ローコードツールの活用推進	4321	政策部	20	23	
			汎用データベースツールにより適用した業務数	件	11			
○	○	○	戸籍住民基本台帳事務事業(おくやみコーナー)	4321	市民部	60	60	
			おくやみコーナー利用率	%	47			
○	○	○	個人情報保護の推進	4322	総務部	0	0	
			個人情報保護制度における審査請求の件数をゼロにする。	件	0			
○	○	○	文書管理の適正化	4323	総務部	1,302	690	
			A4コピー用紙の購入量を箱数換算で前年度比10パーセント減らす。	箱	1,860			

③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	デジタル地域ポイント事業	4331	政策部	100	100	
			デジタル地域ポイント事業に係るプラットフォーム構築	%	—			
○	○	○	データ利活用の推進	4331	政策部	200	194	
			オープンデータの公開データ数	件	186			
○	○	○	デジタル活用推進事業	4331	政策部	80	0	
			スマートフォン講習会参加者の満足度	%	73			
○	○	○	行政手続きのオンライン化の推進	4332	政策部	245	214	
			電子申請対応手続き数	手続	204			
○	○	○	コンビニ交付サービスの利用促進	4332	市民部	21,600	7,272 (7月末)	
			コンビニ交付件数	件数	19,723			
○	○	○	マイナンバーカード出張申請受付	4332	市民部	60	0	
			出張申請回数	回	—			
○	○	○	QRコード決済導入事業	4332	会計課	47	52.5	
			公金収納キャッシュレス化比率	%	44.5			
○	○	○	自治体情報システムの標準化・共通化の推進	4333	政策部	3	0	
			標準準拠システムへの移行業務数	業務	—			

<p>前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」</p>	<p>・審議会の意見にもあるように、年代等により情報を受け取る方法が様々であるため、伝えたいターゲットを明確にし、利用する媒体を検討し発信していくことが重要である。</p>
---	--

<p>前年度 審議会評価及び意見</p>	<p>・企業も市民の方も、情報を入手する手段が非常に難しい。ホームページから知りたい情報に行きつくまでエネルギーがかかるため、重要な課題と感じる。</p> <p>・情報発信などは、もう少し何かひと手間かけてほしい。せっかく様々な取組をしているのだから、もったいないと感じる。</p> <p>・ホームページを見たら、意外とわかりやすいと思った。だいぶ良くなったかなと思う。</p> <p>・市のPRについては、姫路セントラルパークのネガティブなキャンペーンが話題になったように、話題につなげるには様々な方法がある。</p> <p>・ICTを活用するのはいいが、そこに100%頼ってしまうと災害等の際に困る。アナログでの手段も必要。</p> <p>・市役所では色々な事業を行っているが、我々委員でも、外から見たところでは届いてない。市民の方であれば、もっと知らないかもしれないため、情報の届け方は議論していく余地がある。</p> <p>・青年期・壮年期世代への情報発信が重要であるが、どの情報をどのターゲットに発信するのかを工夫する必要がある。</p>
--------------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施し、効果があったこと</p> <p>・市の施策の情報発信を強化するため、広報たかさご特集記事を開始し、周知に取り組んでいる。</p> <p>・Facebook、Instagram、LINEの各特性を活かし、広報担当が中心になった情報発信になるよう取り組んでいる。</p> <p>・ご遺族のお気持ちに寄り添った「おくやみコーナー」の利用率が約60%あり、ニーズに対応している。</p>	<p>実施し、効果があったこと</p>
<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <p>・インターネットやAI技術を活用した情報収集が主流になっている。市の情報発信基盤となるホームページは、検索や生成AIへの反映を前提とした作成が必要。</p> <p>・広報担当から全職員に向けて、情報発信の重要性を研修、周知し、改善に取り組む。</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p>

審議会評価及び意見

Content for the council evaluation and opinion section
--

政策評価表

4-4 人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち【行財政運営政策】

施策の基本的な方向

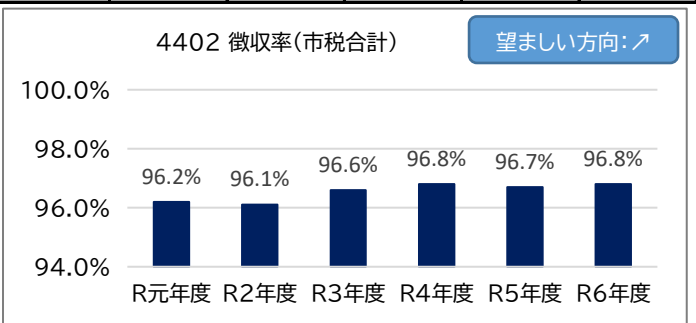
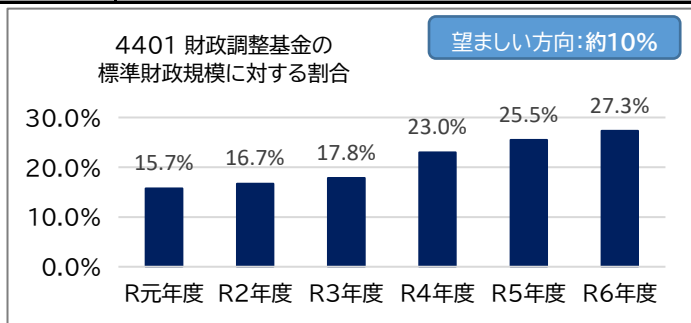
- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています
- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています
- ③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

該当するSDGs



KPI

4401	財政調整基金の標準財政規模に対する割合	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		15.7%	16.7%	17.8%	23.0%	25.5%	27.3%
4402	徴収率(市税合計)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		96.2%	96.1%	96.6%	96.8%	96.7%	96.8%



主要な事業

- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	持続可能な財政運営のための予算編成	4411	財務部	40以上	58	
			財政調整基金残高	億円	67			
			減債基金残高					

- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています

実施年度			対象事業			R7年度対象事業指標		
R7	R8	R9	(上段)事業名称	取組No.	部	指標目標	中間実績	最終実績
			(下段)指標名	指標単位	前年度実績			
○	○	○	市税徴収事務事業 (公平・公正な税務行政の実現)	4422	財務部	96.8	36.7	
			徴収率(市税合計)	%	96.7 (4月末)			
○	○	○	債権管理事務事業 (債権回収の指導・強化)	4422	財務部	4	2	
			四半期ごとの債権担当ヒアリング実施	回	4			
○	○	○	市有財産の売却及び利活用	4423	財務部	5	1	
			市有財産を一般競争入札等により売却	件	6			

③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

実施年度			対象事業	R7年度対象事業指標				
R7	R8	R9	(上段)事業名称 (下段)指標名	取組No. 指標単位	部 前年度実績	指標目標	中間実績	最終実績
○	○	○	企業版ふるさと納税の推進	4433	政策部	3	1	
			企業版ふるさと寄附金 件数	件	3			
○	○	○	SDGsの普及促進	4433	政策部	12	4	
			SDGsに関する情報発信を行った回数 (SNS投稿件数)	回	16			
○	○	○	業務継続計画に関する研修の実施	4434	総務部	1	1	
			業務継続計画に関する研修の実施	回	2			
○			第5次高砂市総合計画 後期基本計画の策定	4435	政策部	100	50	
			計画策定の進捗率	%	100			
○			内部統制制度構築事業	4435	総務部	2	0	
			内部統制制度の導入、実施に必要な体制、必要な文書等の検討を行うため、庁内検討委員会を実施する。	回	1			

前年度最終評価 「実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応」	・審議会の意見にもあるように、様々な課題を複合的に解決するなど、効率的な財政運営を行うことにより、財政の持続性を担保していく必要がある。
前年度 審議会評価及び意見	・持続可能な行政運営、市のPRをするためにも高砂市ここにありとはっきりと挙げる必要があるのではないか。 ・人口減少に歯止めがかからない中で、コンパクトシティ推進への方向づけを実施していかないといけない。 ・計画においては、政策目標と実践との関わりが重要となるが。実践では、PDCAのチェックの部分が各事業において大事である。 ・政策を絞るなど取捨選択をし、次の世代へ借金の先送りにならないようにしていただきたい。 ・学校体育館のエアコン設置は、教育上だけでなく災害時にも役立つことから、1つの政策で複数の目的を持たすことにより財政効率が上がる。

今年度中間評価	今年度最終評価
実施し、効果があったこと	実施し、効果があったこと
・将来世代を見据えた財政運営のため、財政調整基金等残高の確保を進めている。 ・公平公正な賦課徴収及び債権管理に努めることで、目標徴収率は達成できる見込みである。 ・市有土地1件を売却し、更に複数件の売却・利活用について事務を進めており、財産の整理に努めている。 ・企業版ふるさと納税として、1者から寄附があり、更に別件でも事務を進めている。財源の確保に加えて、企業とのパートナーシップ推進にも効果があることから、引き続き寄附を募っていく。 ・SDGsの普及促進のため、関連記事を継続的にSNSやHPに投稿した。より身近に感じてもらうため、日常生活に関連する発信を続けていく。 ・新規採用職員を対象に業務継続計画に関する研修を実施した。災害対応について、意識の醸成に効果があった。 ・第5次高砂市総合計画後期基本計画の策定に向け、各種調査・分析を実施し、骨子を作成した。今後、素案及び総合戦略の作成を進め、年度内に計画を完成させる。 ・内部統制制度の構築に向け、庁内検討委員会を開催するための課題整理を行った。今後、協議等を進めていく。	
実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
・持続可能な行政財政運営のため、現世代と将来世代にバランスよく財源配分する必要がある。	

審議会評価及び意見

--